

かつての同校で「あたり前」だったこと

- ①教師は勤務時間外でも生徒の意欲に応えて指導。
②職員会議で合意形成をしてから物事を進める。

「あたり前」を見直した経緯・きっかけ

- ①生徒の思いを尊重しつつ、勤務時間外の学習指導や休業日の部活動の指導を業務委託する仕組みとして、株式会社の設立を発案。
②学校経営上の事案は経営者の判断で見直しや変更を進め、素早く対応。

見直しの成果・今後の展望

- ①勤務時間内に業務が終わるよう、工夫して効率的に業務を進めるようになり、多くの教師が定時で退勤できている。
②現場の教師が「小さな経営感覚」を持ち、変化に柔軟に対応するようになった。

事例 2

教師の勤務形態／部活動の実施形態

株式会社を設立し、勤務時間外の業務を委託。有志の教師の労働環境を守りつつ、生徒の意欲に応える

愛知県・私立滝中学校・滝高校は2016年度、株式会社滝教育研究所を設立し、学校の勤務時間外の学習指導や休業日の部活動の指導を業務委託する仕組みを整えた。当初は教師からも、教育機関が株式会社を運営することへの反発もあったが、今では教育活動の可能性を広げる、同校にとって不可欠な存在となっている。一連の活動を通じて、教師の働き方や学校経営に対する意識改革も進んでいる。

愛知県・私立滝中学校・滝高校

勤務時間外に教師と生徒が学ぶ場をつくるため、株式会社を設立

愛知県・私立滝中学校・滝高校は2016年9月、生徒によりよい教育を提供するため、株式会社滝教育研究所を設立した。現在、同校の教師は同研究所で、勤務時間外の学習講座や休業日の部活動の指導を業務委託で行っており、教師の適正な労働環境の整備にもつながっている（P.12図1・2）。

同研究所は、14年度に始まった創立100周年に向けて自校の教育の方を考える委員会での議論を発端に設立された。ベテラン教師の委員の1人が、「昔は生徒も教師も学校の近くに住んでいたため、放課後は教師の自宅

で生徒に勉強を教える『家庭補習』を行っていた。生徒と教師の距離が近く、成果も上げていた」と話したところ、若手の教師から「自分たちも『家庭補習』のようなことをやってみたい」という声が上がった。

また、当時は高校3年生が放課後や休業日に自主勉強会を開いていた。下校时刻以降や休業日は公共施設を利用して生徒同士が教え合い、切磋琢磨していた。自主勉強会は後輩に引き継がれていたが、15年度には公共施設を使用できなくなつた。生徒は休業日だけでも学校の教室を使えるようにできないか学校に相談したが、教師は休日出勤となるため、協力できるかは不透明だつた。その状況を聞いた学校は、

* 滝教育研究所の設立・運営を始めとする同校の取り組みは、2025年7月1日に実施した『VIEW next』高校版2025年4月号 特集テーマ連動オンラインセミナーでも紹介しました。同セミナーのアーカイブ動画は、ウェブサイト『VIEW next ONLINE』の「ウェブオリジナル記事」(<https://view-next-benesse.jp/view/web-hs/article32854/>)、または右の2次元コードからアクセスしてください。



何とか生徒の思いに応えられるよう考
えたと、当時校長を務めていた中島政
彦副理事長は語る。

「教師が『家庭補習』のような仕組
みをつくりたいと思い、生徒は放課後
や休業日に仲間と学習できる場を探し
ていました。そこで、教師の勤務時間
外に、学校以外の場所で、生徒と教師
や生徒同士が切磋琢磨できる場をつく
るというアイデアが生まれました。そ
のような場をどうしたらつくれるのか
を考えあぐねていたところ、理事長から

株式会社の設立を提案されました
[学習講座の業務を同校に委託し、同
校の教師の業務委託とすれば、生徒に
もっと教えるたいという教師が、勤務時
間に報酬を得ながら活躍できる。ま
た、生徒の自主勉強会の開催も可能に
なる。財団法人やNPO法人も検討さ
れたが、財務管理や意思決定の速さを
考慮すると、株式会社が最適という結
論に至った。]

受講者の増加に伴い、 新たな講座の形態が定着

同研究所で任意の教師によって行わ



図1 滝教育研究所の主な活動内容

講座部門

- 開講を希望した同校の教師等による学習講座
研究所が設定した基礎講座、教師が設定した大学入試対策
講座、同校卒業生によるAIの活用講座など。
- セミナー室、自習室の提供
生徒・教師が放課後や休業日に利用可能。

【講座の設置数・受講者数】

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
講座数	28	37	37	32	36	42	31
受講者数	353	577	617	532	627	662	577

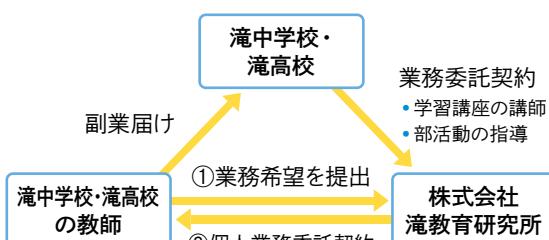
25年度は44講座を開講。受講者数は延べ人数。

クラブ活動部門

- 休業日の部活動の運営(図3参照)

※学校資料を基に編集部で作成。

図2 滝教育研究所と同校との業務委託の仕組み



※学校資料を基に編集部で作成。

休業日の部活動の指導も 研究所に業務委託

同研究所によって、部活動の指導形
態も転換された。
同校は17年3月に、労働基準監督署
の聞き取りを受けたことから、労働基
準法に合うように就業規則等の変更、
労働組合との取り決めの見直しを行つ
た。その時に大きな課題となつたのが
休業日の部活動だった。登校日の部活
動は終了时刻を生徒の下校时刻の17時
30分とすることで教師の勤務時間内に
収まるが、休業日の部活動は勤務時間
外となる。しかし、生徒や教師からは、

れる学習講座は、開講時間を退勤时刻
後に自由に設定できる。教師のもっと
教えるたいという意欲と、生徒のもっと
学びたいという意欲に応えることがで
きる仕組みだが、同研究所の設立当初
は教師からの反発があった。「株式会
社=利益追求」というイメージを持ち、
「聖職者である教師が従事してよいの
か」といった捉え方をする教師が少な
くなかった。

そうした中、同研究所の運営に賛同
する教師によって基礎学力の定着や大
学入試対策などの学習講座が設けられ
た。生徒からの評判は上々で、それに
伴い、講座数や受講者数は増えていつ
た。外部から注目されている仕組みだ
と校内に周知されると、反発の声は少
くなりました。加えて、研究所のこ
とが新聞記事に取り上げられ、多くの
学校が視察に訪れるようになりました
た。外部から注目されている仕組みだ
と校内に周知されると、反発の声は少
くなっていました」

た(図1)。労働組合委員長を務める
秋田陽哉先生は、次のように語る。

「生徒も参加は任意であり、学習意
欲の高い生徒が参加しています。私も
学習講座を担当していますが、生徒の
学びたいという思いを肌で感じること
で、教師も意欲的になり、講座数が増
えていきました。加えて、研究所のこ
とが新聞記事に取り上げられ、多くの
学校が視察に訪れるようになりました
た。外部から注目されている仕組みだ
と校内に周知されると、反発の声は少
くなっていました」

た(図1)。労働組合委員長を務める
秋田陽哉先生は、次のように語る。

あり、土日に行われる公式大会に対応できる体制も必要だつた。

そこで18年度から、学習講座と同様に、休業日の部活動の指導を同研究所に業務委託することとした。具体的には、土日の部活動を実施するかしないかを部活動の顧問が選択できるようになり、実施する場合は同研究所に登録し、顧問の教師は業務委託とした（図3）。

部活動のかかわり方は、今や生徒や保護者、そして教師が自分で決める時代です。部活動は生徒の人間形成において重要な教育活動の一つですが、唯一の価値観ではありません。部活動をやりたい人・やりたくない人の双方

を尊重する仕組みとして、休業日の部活動は研究所に移管しました」（中島副理事長）

同時に、平日も含む1日の活動時間上限も決めた。部活動の時間は以前より少なくなったが、各部が工夫し、効率よく練習するようになつた。

「どの部活動も以前と同様か、それ以上成績を収めています。「強くなるためには長時間の練習が必要」という『あたり前』は過去のものとなりつづります」（秋田先生）

課題は、顧問が休業日の活動は実施しないことを選択したものの、生徒が

活動を希望した場合の対応だ。現在は外部のコーチを雇用しているが、顧問の代わりのなり手を見つけるのは難しく、今後も対応策を検討していく。

教師一人ひとりが小さな経営感覚を持つよう

研究所の設立から10年目の今、教えたい教師と学びたい生徒が出会い、学びを深めていく場を提供する同研究所は、同校にとって不可欠な存在となつた。研究所の学習講座の担当教師は学校の授業の担当教師と異なる場合が多いため、生徒が多様な教師と交流できる利点もある。

勤務形態が変わったことで、教師の業務の取り組み方も変わつた。秋田先生が所属する国語科では、これまで各教師が別個に行つていた定期考査の作問を、同じ学年の担当者で分担することにして、業務の効率化を図つた。

「退勤時刻が決まつていなかつた頃は自前意識が強く、仕事にメリハリをつけずに時間も気にせず、細部にまでこだわっていました。今は経験を積み重ねたこともありますが、業務にかかる時間を見通し、空きコマも有効に活用して定時に退勤できるようになります」（秋田先生）

学校経営に対する教師の意識も変化している。以前は、新しい取り組みを始める場合や既存の取り組みに変更がある場合は、職員会議で合意形成をした上で進めていた。しかしこの10年、研究所の設立や就業規則の変更、さらにはコロナ禍の対応など、理事会や管理職の選択を、教師は自分事として捉えて取り組んできた。それが教師の意識も変えたと、秋田先生は語る。

「かつては、よりよい教育活動を実現したいという教師個々の思いを尊重し、合議制を探つていました。しかし、迅速に経営判断をして対応すべき事案が続き、教師は否応なく変化してきました。その経験の積み重ねで、教師は変化に柔軟に対応できるようになるとともに、経営的視点を持って物事を捉えられるようになりました。今では、発案者が誰であれ、学校がよりよくなるアイデアは、理事会や管理職の判断を経て、教師は主体的にその実現に向けてまい進します。中島副理事長は常々、『小さな経営感覚を持つてください』と私たちに伝えていますが、それが教師間に根づいていくと感じています」

同研究所は今後、不登校の生徒の学習場所を提供することを検討している。研究所の存在が教育活動の広がりを後押ししている。

図3 滝教育研究所を活用した部活動の運営形態

■形態

- ・学校での勤務時間内の部活動を「A活動」、勤務時間外の部活動を「B活動」に分ける。
- ・「A活動」は業務として顧問を決定。「B活動」は顧問の意思で実施するかしないかを決定。実施する場合、顧問は滝教育研究所と個人業務委託契約を結ぶ。

■活動時間

- ・A活動：終礼後から下校時刻の17時30分まで（実質の活動時間は、月・水・木は45分間、火・金は1時間45分）。
- ・B活動：公式大会等への参加を含め、上限は年間60日。1日あたりの活動は上限3時間、土日はどちらか1日。公式大会は1日上限6時間とし、土日連続も可。
- ・朝練習は原則認めない。

■費用

- ・部の活動費はそれぞれの部で徴収。
- ・「B活動」を行う生徒は滝教育研究所に登録費（学期ごとに2,000円、年間6,000円）を収める（なお、それまで部活動の活動費に充てていたPTA会費を年間9,600円から年間3,000円に減額）。
- ・顧問には、「B活動」の指導料を研究所から支給。

■事故やケガ等への対応

- ・生徒の事故やケガ等は、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付制度で対応。
- ・「B活動」を実施する顧問は、業務災害補償保険に加入。

※学校資料を基に編集部で作成。